

令和4年9月議会
地域対策特別委員会説明資料

総務部

企画振興部

知事公室

健康福祉部

環境生活部

商工労働部

観光戦略部

農林水産部

土木部

教育庁

新たな地方創生への取組

【DX関係】

1. くまもとDX推進コンソーシアムの状況

1 コンソーシアムについて

(1) 目的、概要

- ・「くまもとDXグランドデザイン」の具体化を進める産学行政による組織
- ・令和4年6月に設立し、事務局は熊本県（デジタル戦略局）
- ・DXに関心・意欲がある企業、団体、大学、自治体等が対象

(2) 活動内容

- ①DX機運の醸成
- ②会員への情報発信・情報共有
- ③会員の共創によるDX事例の創出・横展開
- ④プロジェクトの推進



2 会員の状況

(1) 会員数 **264** (9月1日時点)

(2) 参加の状況

- ①所在地 県内 **218**、県外 **46**
- ②業種 情報通信業53社、サービス業55社 製造業20社 等

<参考：自治体> 熊本市、八代市、人吉市、菊池市、荒尾市、水俣市、天草市、合志市、美里町、長洲町、大津町、菊陽町、氷川町、湯前町、芦北町

<参考：大学> 熊本大学、熊本県立大学、熊本学園大学、熊本保健科学大学、崇城大学、東海大学

2. DX機運醸成の取組み

①キックオフイベントの開催（7月）

日 時：2022年7月26日（火）
 会 場：熊本城ホール（オンライン併用）
 参加者：**306名**（現地141名、オンライン165名）
 内 容：

（1）講演

- ①妹尾暁（県デジタル戦略監）
「熊本県におけるDXの可能性について」
- ②石角友愛（パロアルトインサイト CEO）
「いまこそ知りたいDX戦略」

（2）県内企業による取組み事例発表

（3）そのほか

・データサイエンティスト相談会 ・企業ブース出展



メイン会場



基調講演 石角氏(オンライン)

②ホームページによる情報発信

（令和4年8月末開設）

掲載内容：

- （1）DXについて
 - ・くまもとDXランドデザインについて
 - ・くまもとDX推進コンソーシアムについて
- （2）参考事例
 - ・DXの取組事例（企業等）
- （3）役立つ情報
 - ・イベントやセミナーの開催情報
 - ・県のDX推進施策
 - ・補助金等の支援メニュー（国、県など）
- （4）そのほか
 - ・会員募集、関連情報等



U R L : <https://kumamotodx.jp/>

3. DX公募型実証事業

1 事業概要

- (1) 目的：
・DXによる社会課題解決に関する **参考事例の創出**
・得られたノウハウや成果を、**コンソーシアム会員に共有**
・意欲ある 企業等の支援と、県全体の DX機運の醸成につなげる
- (2) 実施方法：企業等からの企画提案を募集・募集（6月16日～7月1日）
- (3) 公募対象：次のすべてを満たす事業
- ①「くまもとDXランドデザイン」の実現に資する取組み
 - ② デジタル技術を活用した取組み
 - ③ 複数の企業・団体による連携・共創の取組み
- (4) 事業委託：上限500万円／1件



2 企画提案（応募）の結果

- (1) 企画提案数 **32提案・グループ**（構成団体は合計93）
- (2) 提案の概要
- ①提案内容
- | | | | |
|-----------------------|----|--------------------|----|
| ・ <u>防災</u> に関するもの | 5件 | ・ <u>教育</u> に関するもの | 5件 |
| ・ <u>観光</u> に関するもの | 4件 | ・ <u>農業</u> に関するもの | 4件 |
| ・ <u>ヘルスケア</u> に関するもの | 3件 | など | |
- ②提案グループ
- | | | | | | |
|--------|------|--------|------|----------|-----|
| ・ 2社提案 | ：15件 | ・ 3社提案 | ：11件 | ・ 4社以上提案 | ：6件 |
|--------|------|--------|------|----------|-----|

3. DX公募型実証事業

3 採択された3件の提案概要

① デジタル技術や複数データを活用した鳥獣被害の可視化 【分野：農業】

◆提案グループ (株)イノP、ESRIジャパン(株)



◆実施内容

- ・ 自動無人撮影カメラや、夜間のドローン飛行（赤外線）などによる鳥獣画像の撮影
- ・ 農家の被害情報、市町村の捕獲報告書、隠れ場となる耕作放棄地などのデータを収集
- ・ 「鳥獣被害プラットフォーム」を構築し、データを集約（関係者間でのデータ共有）

◆特色 複数のデータ群をプラットフォーム上で統合し、関係者間で共有を図る取組み

② ウェアラブルセンシング、電子カルテなどの連携による健康データの可視化

【分野：ヘルスケア】

◆提案グループ (株)PSP株式会社、新生翠病院、荒尾市



◆実施内容

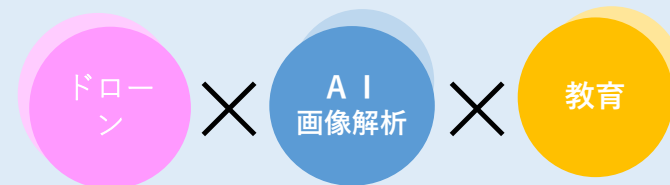
- ・ スマホアプリを活用。病院の電子カルテや健診結果、お薬情報などと連携
- ・ 体重、心拍などの日々のヘルスケアデータも取り込む（健康状態の見える化）
- ・ 家族と医療情報を共有することが可能であり、遠方に住む家族の見守りにもつなげる

◆特色 医療や健康データを統合、見える化し、荒尾市の「スマートヘルスケア」を共創

3. DX公募型実証事業

③ ドローン、AI画像解析技術等の活用による「農地の営農状況の現地確認作業」のDX化

【分野：農業・教育】



◆提案グループ (株)スカイマティクス、(株)岳、天草市、天草高校

◆実施内容

- ・農地のドローン撮影のほか、行政データ（税、農政）との連携による、地図データの作成
- ・空撮画像を基にAIを活用して耕作作物を自動判別。（システム上でデータを可視化）
- ・高校において、ドローン操作及び地域課題への先端技術活用事例を授業（DX人材育成）

◆特色 ドローン、ソフトウェア企業と自治体による連携に加え、学校でDX人材育成も視野

4 採択に至らなかった提案への対応（フォローアップ）

- 採択に至らなかった企画提案についても、必要に応じたフォローを行うとともに、今後の県のDX施策検討にあたっての参考とする
 - i) 国、県の各種制度について、各企業・団体に情報提供を行う（全庁的な掘起こし）
 - ii) 事業化や横展開の可能性を確認しながら、情報交換などの連携を継続
 - iii) そのほか、今後のDX施策の検討へ反映 など

4. DX人材の育成（大学等との連携）

1 熊本大・県立大・東海大の連携による人材育成

(1) 大学連携の趣旨

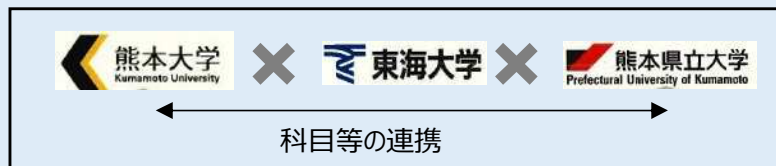
- ・文系に対してもDX、半導体に関する教育を行うなど、熊本の次代を担うDX人材を育成し、半導体分野をはじめ、様々な分野への輩出を目指す
- ・3大学では学部等の見直しや、大学の垣根を越えた受講や単位の互換など、連携を強化
- ・地域が求める人材像については、「くまもとDX推進コンソーシアム」など関係機関と連携

(2) 主な連携科目

- 熊本大学⇒他大学：「現代社会と半導体」
 県立大学⇒他大学：「データサイエンス入門」
 東海大学⇒他大学：「グローバル企業家論」

(3) そのほか

- ・**取組みにあたり、文部科学省「地域活性化人材育成事業～SPARC～」の採択が決定**（令和4年8月）



- 求める人材など
地域との連携
- **地域社会**
 〔経済団体、金融機関、熊本県、くまもとDX推進コンソーシアム 等〕

2 専門学校「アイデアITカレッジ阿蘇」による地域企業等と連携した人材育成

(1) 事業主体

- ・学校法人アイデア熊本アジア学園
 「専門学校 アイデア IT カレッジ阿蘇」

(2) 事業趣旨

- ・観光業界において、デジタル化、DXの取組みをけん引する人材を育成するもの
- ・南阿蘇をフィールドとし、震災復興にも寄与
- ・学校と業界団体、熊本県等との連携により、養成プログラムを展開する

(3) 地域企業・団体との連携

- ・観光業、情報サービス産業の団体と連携して、企業が求める人材像に応じたカリキュラムを実施
- ・講師派遣、カリキュラム提供、インターンシップなど、企業との連携体制を構築

(4) そのほか

- ・**取組みにあたり、文部科学省「地域産業中核的人材養成事業」の採択が決定**（令和4年7月）

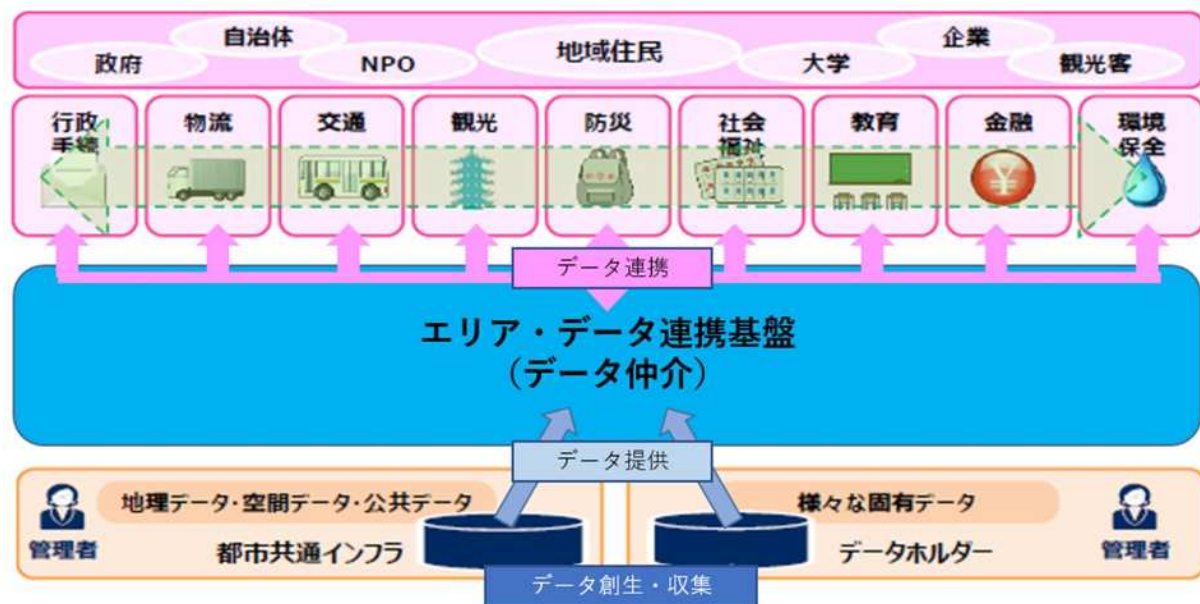
5. データ連携基盤について

1 概要（国の動向など）

- デジタル田園都市国家構想においては、「データの創生、データの連携、データの活用」の好循環の形成が重要。同構想「基本方針」では、これに向けたソフト・ハード両面の基盤構築が位置づけられている。
- 地方自治体においては、エリア・データ連携基盤の構築について、検討する必要がある。
- エリアデータ連携基盤構築に当たっての、根幹となる技術の開発・提供は、国において行われるとされている。
- 「エリア・データ連携基盤」とは、地方自治体や民間等が保有する様々なデータを仲介・連携させる機能・役割を持つもの。地域におけるデジタルサービスの創造に寄与する事が期待される。

<参考：データ連携基盤全体像イメージ>

（デジタル田園都市国家構想実現会議 第4回資料より要約）



2 県の対応について

- ・ くまもとDXグランドデザインの実現には、データ連携とその基盤は必要
- ・ 本県におけるエリア・データ連携基盤のあり方について検討
- ・ 現在、スマートシティに取り組む市(熊本市、八代市等)と、7月から勉強会を実施中

【視点】

- 〔・ 市町村等のサービスにつながる〕
- 〔・ 地域ごとの方式の乱立を防ぐ〕

※基盤の調査検討に要する経費は、令和4年6月補正予算に計上

新たな地方創生への取組

【移住定住等関係】

1 熊本県移住定住推進本部について

第1回移住定住推進本部幹事会

- 日時：令和4年4月19日（火）
- 会場：県庁新館2階 職員研修室

内容

- 1 移住定住推進本部の設置趣旨
- 2 近年の移住定住を取り巻く状況
- 3 本県への移住者の属性
- 4 庁内の関係事業について
- 5 意見交換

第1回移住定住推進本部会議

- 日時：令和4年5月24日（火）
- 会場：県庁本館5階 知事応接室

内容

- 1 移住定住推進本部の設置
- 2 近年の転入・転出の状況
- 3 本県への移住者の属性
- 4 庁内の関係事業について
- 5 令和4年度移住定住関係事業（重点・新規事業）
- 6 意見交換

第2回移住定住推進本部幹事会

- 日時：令和4年8月25日（木）
- 会場：県庁新館2階 職員研修室

内容

- 1 移住定住関係事業の取組み状況について
- 2 令和5年度に向けた重点事業の整理について

第2回移住定住推進本部会議（予定）

- 日時：令和4年10月
- 会場：県庁本館5階 知事応接室

内容

- 移住定住関係事業の取組み状況
- 令和5年度の重点事業

1 熊本県移住定住推進本部について

移住定住の推進に向けた取組みの方向性

～ともに豊かなくまもと暮らしを～

基本方針： 地方移住の関心の高まりに合わせ、都市部の若年層をターゲットに、「豊かな暮らし」を実現する施策を展開し、熊本への人の流れを加速化する。



移住定住推進本部

豊かに暮らせる熊本の実現

生活環境 (子育て・医療・福祉等) ・ 社会基盤 (インフラ・公共交通等) ・ 教育環境 (教育・進学等) 等の整備

選ばれる熊本の実現

【方針1】 デジタル技術の活用

- デジタル技術を活用し、ターゲットに効果的な情報発信を行う。
- 【移住定住事業】
 - デジタルマーケティングによる潜在需要の掘り起こし
 - オンライン特化型イベントの実施
 - 市町村職員へのオンライン技術習得支援 等
- 【主な関係事業】
 - ・ 熊本県の情報発信

【方針2】 ターゲット(都市部)の明確化

- 東京・大阪圏に加え、本県最大の転入元である福岡県で、重点的に取組みを行う。
- 【移住定住事業】
 - 福岡相談窓口の新設
 - 福岡事務所と連携した広報活動
 - 地理的優位性を生かした県北地域への誘致 等
- 【主な関係事業】
 - ・ UIJターン就職支援等

【方針3】 意欲的な市町村等への重点支援・連携強化

- 移住定住や地域資源の活用に意欲的な市町村を重点的に支援する。
- 【移住定住事業】
 - 空家改修など住まい関連の支援を強化
 - 広域的な空き家バンクプラットフォームの構築
 - 移住体験ツアー等の経費補助 等
- 【主な関係事業】
 - ・ スーパー中山間地域の創生
 - ・ 空家対策

【方針4】 関係人口等の拡大

- 熊本に縁のある関係人口を増やし、移住への裾野を広げる。
- 【移住定住事業】
 - 熊本コネクションプロジェクトの拡充 等
- 【主な関係事業】
 - ・ ふるさと納税
 - ・ ワークेशन

○R4年度移住定住事業予算：206百万円

【参考】 R4年度庁内関係事業 87件、R4年度関係事業予算：18,081百万円※インフラ事業費を含む



半導体産業の集積等を踏まえた、「人材育成・確保」、「PR」等の実施



県内市町村

地域づくり団体

中間支援組織

地域おこし協力隊

関係団体



熊本への人の流れを加速化

※第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略

目標値(KPI): 移住者数2,074人(R1年度) → R2~R5で1万人(R2年度1,620人、R3年度2,025人)



2 移住定住関係事業の取組み状況について

生活環境・社会基盤・教育環境等の整備

「くまもとスタイル」子育て推進事業

●概要

企業のトップが従業員の仕事だけでなく、結婚・子育て等の生活の充実を応援する「よかボス」の普及促進や、AIを活用した子育て支援等により、結婚、妊娠・出産、子育てまで、社会全体で応援する機運を醸成する。

また、地域で結婚や子育ての支援活動を行う「まちのよかボス」とのつながりや子育ての担い手を発掘することで、移住定住先での子育ての不安を解消する。

●対象

- ・妊娠・出産期、子育て中の方
(主に就学未満のお子さんが対象)



●期待される効果

- ・行政、企業等と一体となった地域全体で子育てしやすい環境整備
- ・多様な生活スタイルに対応できる子育ての相談支援体制の構築

<事業実績> (R4.9.12時点)

- ・よかボス企業・団体 **926事業所**
- ・「聞きなっせAIくまもと」友だち登録 **8,764人**

女性が住みたくなる 地域おこしスタートアップ事業

●概要

熊本県の20～30歳代の女性の転出超過数が男性を上回っている要因の調査・分析
(熊本県立大学と協働)

●対象

- 1.東京圏、大阪圏、福岡県（3圏域）への転出者
 - ・アンケート調査：約1,500人
 - ・ヒアリング調査(オンライン)：3圏域で約30人
- 2.U I Jターン者
 - ・アンケート調査：約1,000人(県内約70事業所)
 - ・ヒアリング調査(オンライン)：約10人

●期待される効果

- ・調査の結果・分析内容を庁内関係部局や協力事業者等と共有し、女性が住みたくなる魅力的な熊本づくりに向け必要な施策に繋げる

2 移住定住関係事業の取組み状況について

方針1 デジタル技術の活用

熊本ONLINE移住祭 ～夏の陣～

●日時：

令和4年8月27日（土）
8月28日（日）



●出展者：県内全45市町村

- ##### ●内容：
- ①オープニングライブ
 - ②Meet up!（グループトーク）
 - ③リレートーク
 - ④市町村個別相談ブース

- ##### ●広報：
- 県ポータルサイト、県・市町村ホームページ、熊本ONLINE瓦版（note）での周知、SNS広告 等

<参加実績>

イベント全体197組
（うち市町村個別相談133組）

復旧・復興首都圏等広報強化事業 ～SNS広告等を用いた戦略的広報～

●内容

関係人口の拡大につながる取組み8テーマ分をSNS広告を用いた的確なターゲットへ発信（熊本ONLINE移住祭、新規就農セミナー、御所浦ツアー等）

<広告画像>



●SNS広告の実績(R4.8月末時点)

延べ**700万人**に**2,500万回**情報発信

●データの蓄積（リターゲティング）

広告画像をクリックし、ランディングページへ遷移した人（＝熊本に興味がある人）の情報を蓄積し、庁内で共有

⇒蓄積したデータを活用することで
よりの確なターゲットへの発信が可能に

2 移住定住関係事業の取り組み状況について

方針1 デジタル技術の活用

熊本ONLINE瓦版 (note)

- 開設日：
令和4年7月15日（金）



<https://note.kumamoto-iju.net/>

- 内 容：
熊本での暮らしや移住の情報を定期的に配信

- ①熊本への移住者インタビュー記事
「熊本暮らしのリアルとホンネ」
- ②熊本県庁のくまもとLoversが語る
「私はくまもとのココが好き！」
- ③市町村の移住支援制度や取り組みを紹介
「編集部コラム」
- ④市町村の移住関連イベントを紹介
「イベント情報」

<noteによる情報発信の効果> ※R4. 8. 17現在

●ページ訪問者数 延べ13,905人

移住定住担当者向け研修会

- 日 時：令和4年7月20日（水）

- 場 所：県庁地下大会議室



- 内 容：
「熊本ONLINE移住祭」の開催に先立ち、市町村担当者向けのオンライン技術習得支援の研修会を実施

- ①移住希望者の傾向と動向
- ②オンライン相談における心構え
- ③信頼を獲得するプレゼンテーションとは
- ④プレゼンテーション資料を作成する際のポイント

<参加者数>

●29市町村35名

※欠席の市町村は、アーカイブ視聴を案内

2 移住定住関係事業の取組み状況について

方針2 ターゲット(都市部)の明確化

東京

銀座熊本館を活用した首都圏等広報強化事業(関係人口拡大関係)

●概要

銀座熊本館店舗入口ショーウィンドウにデジタルサイネージを設置し、県の魅力をPRする動画を放映

●対象

銀座の街歩きを楽しむ人々及び来館者

●期待される効果

都内在住の方に熊本の魅力、暮らしやすさ等をPRし、首都圏での本県の認知度向上や関係人口の増大を図る

首都圏大学生等のUIJターン推進及びリクルート活動の取組み

●概要

首都圏の大学等に、東京事務所職員が直接出向き、県職員、市町村職員の採用案内を行う他、UIJ就職支援センターと連携した人材確保に向けたリクルート活動を実施

●対象(これまでの実績)

就職支援協定締結大学9校を含む延べ50校及び有斐学舎に在籍する県出身の学生等

●期待される効果

就職支援制度をはじめ、暮らしやすさ、働きやすさ等熊本の制度・魅力をPRすることで、UIJターンをさらに推進

大阪

くまもと暮らし魅力発見プロモーション事業

●概要

関西圏の幅広い層に対し、移住先としての熊本の魅力発信、認知度向上を図るため、移住イベントへの出展やテレビ・SNS等を活用したPRを実施

①移住イベント(カンテレ田舎暮らしフェス)への出展

日時：R4.9.23(金祝)～25(日) <3日間>

内容：移住相談ブースの設置や熊本へ移住したタレントのトークショーを実施

②テレビ、SNS等におけるPR

関西から御船町への移住者の取材を行い、関西圏でのテレビ番組で放送。また、県公式Youtubeチャンネルにおいて15分程度の動画を配信予定

●対象

関西圏在住者等

●期待される効果

熊本移住のイメージ醸成等



2 移住定住関係事業の取組み状況について

方針2 ターゲット(都市部)の明確化

福岡

くまもと移住定住支援センター 福岡窓口の開設



●日時

令和4年7月25日(月)

●場所

熊本県福岡事務所内
(福岡市中央区天神1丁目1-1 アクロス福岡11階)

●内容

東京都、熊本県、大阪府に次いで4ヶ所目となる
「移住相談窓口」の設置

- ①移住相談員による移住希望者への相談対応・情報提供
- ②SNS等を活用した移住希望者の掘り起こし

<開設のPR>

- ファンファン福岡広告 ●西日本新聞広告
- 福岡事務所イベント「くまもとせいかつ」出展 等

<R4.8.31までの相談件数>

- 6件

くまもとファン拡大イベント 「くまもとせいかつ」

●概要

本県の地域に根ざした文化、地域で頑張る人々の魅力等を発信するワークショップや、特産品のマルシェを実施。※移住相談対応や観光・物産PRも併せて実施



●日時

令和4年7月31日(日) ドライフラワーワークショップ(高森町)
令和4年8月21日(日) ミニ畳づくり(八代市) 金魚すくい(長洲町)
令和4年9月10日(土) 11日(日)
日本酒(熊本市、山鹿市) 球磨焼酎(人吉市、湯前町) 販売
令和4年10月15日(土) 16日(日) ※予定
令和4年11月19日(土) 20日(日) ※予定
令和4年12月17日(土) 18日(日) ※予定

●場所

大濠テラス(福岡市中央区大濠公園1-9)

●期待される効果

熊本ファンの拡大、関係人口の拡大

※今後、本事業で取り上げた地域を中心に、福岡からのモニターツアーを4本程度実施予定

2 移住定住関係事業の取組み状況について

方針3 意欲的な市町村等への重点支援・連携強化

空き家バンクプラットフォームの構築事業

<現状・課題>

■現在の空き家バンクホームページの課題

【市町村ごとに整備されていることによる課題】

- ・市町村ごとに情報を検索・閲覧する必要がある
- ・市町村ごとの登録物件数が少ない
- ・市町村ごとに掲載項目が異なり、物件の比較が困難



【閲覧時の利便性に関する課題】

- ・遠隔地からバーチャルで閲覧したい
- ・そもそも見づらい、必要な情報が得にくい



県内の空き家情報を広域的・横断的に検索できる、利便性の高いプラットフォームが必要

R4. 9月補正予算
提案中

<事業概要>

- 事業期間：R4(システム設計・開発、参画市町村の募集)
R5～(運営開始)

【システム構築の方向性】

- 県下全域を対象に、**広域的・横断的な検索に対応**
- **360度カメラ**により、遠隔地からバーチャルで物件の内覧が可能
- **ピクトグラム**を用いて、必要な情報を可視化
- ランニングコストやHP更新の手間を最小化した、**持続可能なHPを構築**

スーパー中山間地域創生事業

<目的>

- 農林水産業の柱を持ち、若者の受入れや新たな経済循環等の取組みによって、活力あふれる持続可能な「スーパー中山間地域」を創生。



<事業概要>

南阿蘇村地域

「風景をつくるごはん」をテーマとした経済循環（地産地消）の創造

- 南阿蘇村農業みらい公社を中心に南阿蘇村の里山を守る取組みを開始
- 地域おこし協力隊7名が移住し、村の農産物を地域内で活用する仕組みづくり(地産地消)や、未来の農業者として農業技術の習得に励み、地域での新規就農を目指している



※「風景をつくるごはん」とは、日ごろ何気なく食べているごはん（農産物）が田舎の風景を守るというプロジェクト。

2 移住定住関係事業の取組み状況について

方針4 関係人口等の拡大

関係人口創出支援等補助金

地域の課題解決や将来的な移住定住につなげるために市町村が行う「関係人口創出」等に資する取組みを支援。

事例1

しごと体験ツアー (菊池市)

●目的

移住の際のハードルとなっている「仕事」を中心とした視察ツアーを実施し、**移住の推進**を図るもの

●事業費

475千円（補助額237千円）

●実施内容

菊池市への移住者の仕事現場(起業、就農)を見学できるツアー

(実施時期)

- ・オンラインツアー（9月）
- ・現地ツアー（10月）



オンラインツアーと現地ツアーを併用し、コロナ禍においても柔軟に参加できる仕組みを構築

事例2

ジョブケーションを通じた関係人口拡大 (玉名市)

●目的

地方に関わりたい都市部の人材と、課題を抱える地方との連携を通じて、**関係人口の拡大**を目指すもの

●事業費

3,000千円（補助額1,000千円）

●実施内容

都市部の人材のスキルを活かし、ジョブケーションで地域課題を解決

(取組み例)

東京のレストランシェフ



×
市内事業者



東京での販路拡大、
新たなレシピ開発



昨年度からの改正点：人口減少率が県全体の減少率の2倍を超える市町村は、補助率（1/2⇒3/4）・上限額（1,000千円⇒1,500千円）を上乗せ

2 移住定住関係事業の取組み状況について

半導体産業の集積等を踏まえた、「人材育成・確保」、「PR」等の実施

TSMCの本県への進出など、海外からの移住者が増加すると考えられるため、外国語対応の移住者アンケートを実施し、移住者数を適切に把握する。

○これまでの把握状況

海外からの移住者を排除してはいないものの、**移住者アンケートの様式が「日本語対応」のみ**であり、ほとんど把握することができていなかった。

○把握方法の見直し

令和4年9月から、**移住者アンケートを外国語表記※に対応**。

これにより、海外からの移住者数の適切な把握に繋げていく。

※ 英語、中国語、韓国語の3か国語に対応
→3か国語に対応することで訪日外国人の約8割をカバー可能

(一例：英語表記のアンケート)

~Survey for newly arrived residents~

Welcome to (〇〇City/Town/Village) in Kumamoto Prefecture!!

Kumamoto Prefecture (〇〇City/Town/Village) is asking all residents who have moved here from outside the prefecture (City/Town/Village) to complete a questionnaire to help improve our incoming relocation policies. The results of this survey will not be used for any other purpose. This survey is anonymous so we would appreciate your feedback.

©2010 Kumamoto Pref. Kumamon

Q1 Where did you move from ?
 Prefecture (_____) City/Town/Village (_____)
 other (_____)
 Date of moving in (YYYY/MM)



行政サービスの維持向上

1 「市町村支援に関する取組方針」に基づく取組みについて

(1) 取組方針の基本的な考え方

(2) 取組みの現状について

(3) 国と県内市町村との意見交換について

(「地域の未来予測」に基づく広域連携に関する意見交換会)

2 第33次地方制度調査会の動きについて

1 「市町村支援に関する取組方針」に基づく取組みについて

(1) 取組方針の基本的な考え方

理念

県と市町村が地域課題を共有した上で、それぞれの強みを活かしながら、一体となって課題解決を図る

県民総幸福量の最大化

手法

多様な支援メニューの「見える化」

重点1 業務効率化につながる行政のデジタル化の支援

重点2 事業の広域連携等に取り組む市町村への支援

1 「市町村支援に関する取組方針」に基づく取組みについて

(2) 取組みの現状について

	種別	取 組 状 況
I	技術的支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 技術的・専門的分野における助言等による支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県南広域本部等において、R2.7豪雨災害に伴う災害公営住宅整備の設計・施工等に係る市町村からの技術的な相談に対応 ・ 南阿蘇村など10市町村にデジタル化支援専門人材を派遣し、各種行政システムの更新・導入等を支援
II	人的支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員派遣 <ul style="list-style-type: none"> 災害対応： 4市町村に12人（熊本市、人吉市、益城町、球磨村に各3人） 相互交流： 27市町村に39人（各地域において観光振興、SDGs推進等を担当） ○ 市町村からの研修受入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本庁各課、東京事務所等に10市町村から16人の研修職員を受入
III	共同運営	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県と市町村による共同運営組織の設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」において、電子申請サービスや電子入札システム、公共施設予約システムなどの共同運用を推進
IV	事業支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業受託・代行 <ul style="list-style-type: none"> ・ 球磨村道4路線、山江村道1橋の災害復旧事業を実施 ・ 芦北町や球磨村等4町村6地区の農地・農業用施設の災害復旧事業を実施 ○ 財政的支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「熊本県市町村行政体制維持・強化支援交付金」の創設 ○ その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「球磨地域振興局土木部」の体制強化、人吉市の土地区画整理事業等の実施

1 「市町村支援に関する取組方針」に基づく取組みについて

《人的支援（災害対応・相互交流）における県職員の派遣状況》

球磨村派遣職員

- ・所属(役職)：復興推進課(係長)
- ・主な業務：
復興まちづくり計画の進捗管理・調整
災害公営住宅の整備支援、国・県との調整 等

災害公営住宅整備に
関する住民説明を行
う県職員



南阿蘇村派遣職員

- ・所属(役職)：総務課(財政係長)
- ・主な業務：
行財政改革に関する庁内調整、予算査定
地方公会計に関する財務諸表整理 等

行財政改革に関す
る庁内ヒアリング
を行う県職員



山都町派遣職員

- ・所属(役職)：山の都創造課 (SDGs推進室長)
- ・主な業務：
SDGs 未来都市計画の基本目標の策定
有機農業の促進に関する取組み 等

基本目標策定に向けた
住民とのワークショップ
を行う県職員



水俣市派遣職員

- ・所属(役職)：観光交流経済課(課長補佐)
- ・主な業務：
観光振興計画の策定、道の駅の企画・運営支援
新たな観光素材の掘り起こし 等

ワーケーション施設
の誘致に関する調査
等を行う県職員



1 「市町村支援に関する取組方針」に基づく取組みについて

《「熊本県市町村行政体制維持・強化支援交付金」の活用に向けた取組み》

- 人口減少、少子高齢化の進展に伴う様々な資源制約が見込まれる中であっても、持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、各市町村が行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しを立て、必要となる方策を整理することが重要
- 住民が迅速かつ正確で効率的な行政サービスを受取るための地方行政のデジタル化、多様な担い手が地域社会を支える公共私連携、市町村間の広域連携など今後の変化やリスクに適応するための市町村の取組みを支援

<事業概要>

1 事業内容

- (1) 市町村における行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通し（「地域の未来予測」）の作成への支援
- (2) 「地域の未来予測」を踏まえ今後必要となる方策の整理、各種取組への支援

2 事業費：15,000千円

3 負担割合：県 1 / 2
市町村 1 / 2

4 事業主体：市町村

5 補助率：1 / 2

6 補助上限：(1):1,000千円
(2)①～③:1,000千円
④:2,500千円

(1) 地域の未来予測作成



(2) 各種取組みへの支援

- ①行政のデジタル化
- ②公共私連携
- ③市町村の広域連携
- ④行政体制強化に向けた取組み

(例) 行政のデジタル化



(※)①～④の支援は、原則として、「地域の未来予測」作成を前提とする。

1 「市町村支援に関する取組方針」に基づく取組みについて

《「熊本県市町村行政体制維持・強化支援交付金」の活用に向けた取組み》

令和4年3月31日

- ・「熊本県市町村支援に関する取組方針」の策定
- ・「令和4年度熊本県市町村行政体制維持・強化支援交付金交付要項」の制定
- ・同日付で全市町村に周知し、交付金の募集を開始

4月

- ・各広域本部、振興局に対し、交付金の説明を実施、管内市町村での活用促進を依頼

5月～6月

- ・全市町村に対し、所要見込額調査を実施、2市町から今年度の活用を検討中との回答
- ・回答のあった2市町に対し、個別訪問を行い、交付金の詳細を説明

8月～9月

- ・各広域本部と連携し、43市町村(豪雨被災地等除く)へ個別訪問、活用の検討を依頼
- ・新たに2市町から前向きな回答があり、交付金の詳細を説明
- ・8月24日、「地域の未来予測」を基にした広域連携等について、総務省と連携し、県内市町村と意見交換会を実施

1 「市町村支援に関する取組方針」に基づく取組みについて

《「熊本県市町村行政体制維持・強化支援交付金」の活用に向けた取組み》

＜詳細説明を行った4市町の意見＞

A市	未来予測：他県の例を参考に手探りで準備を進めている。 デジタル化：用地取得・管理、障害者手帳管理等に関するシステム導入を検討中。
B市	未来予測：交付金活用を検討中。地域公共交通計画や地域福祉計画の策定を念頭。 デジタル化：市内のデジタル化を進める中で交付金の活用を検討していく。
C町	未来予測：広域交通網体系に関し、近隣市町村と将来構想を作成していく予定。
D町	未来予測：国や県の取組みと歩調を合わせ取組みたい、交付金の活用を検討していく。

＜その他市町村の意見＞

- ・人口減少対策は重要課題。デジタル化や広域連携の推進は重要性は理解している。
- ・具体の検討に至っていない。他の事例を見てみたい

＜まとめ＞

- 「地域の未来予測」を基に将来に向けた取組みを検討する動きが出てきた。
- 一方、多くの市町村では、人口減少を見据えた今後の方策の検討やデジタル化、広域連携等を進めていくことの重要性は認識しているものの、具体的検討に至っていない状況。
- 他県のモデル的取組みを紹介していくとともに、県内において、モデル的な取組みが展開されるよう、引き続き、この交付金の活用を各市町村に働きかけていく。

1 「市町村支援に関する取組方針」に基づく取組みについて

(3) 国と県内市町村との意見交換について

① 「地域の未来予測」に基づく広域連携に関する意見交換会（概要）

日時： 令和4年8月24日（水）13:30～16:30 （於：テルサ熊本ホテル）

参加： 総務省、熊本県、熊本県内14市町村（リモート参加：佐賀県、佐賀県内4市町）

趣旨： 第32次地制調答申（※）を踏まえ、「地域の未来予測」に基づく広域連携等を推進するとともに、市町村の実情等を把握するもの

（※）参考 第32次地制調答申（R2.6.26）抜粋

- **2040年頃にかけて人口減少・高齢化等の人口構造の変化が進み**、更新時期の到来したインフラは増加。支え手・担い手の減少など資源制約に伴い、地域社会の持続可能性に関する様々な課題が顕在化

「地域の未来予測」を踏まえ、**技術を活かした対応、地域や組織の枠を越えた連携**を長期的な視点で選択する必要

- ① 地方行政のデジタル化、② 公共私連携、③ **地方公共団体の広域連携**、④ 地方議会、

について目指すべき行政の姿を提示

1 「市町村支援に関する取組方針」に基づく取組みについて

②意見交換会における市町村の主な意見等

◆ 「地域の未来予測」の作成について

（「地域の未来予測」とは？）

将来、具体的にどのような資源制約が見込まれるのかについて、各市町村がその行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しの客観的なデータをもとにして「地域の未来予測」として整理すること

<「地域の未来予測」作成に関するアンケート結果>

単独または複数での作成を検討：7市町村 作成の検討をしていない：38市町村

<作成を検討していない理由>

- ・ 作成の手順が分からない。
- ・ 総合計画や人口ビジョンと類似している。予算・人材不足のため手が回らない。
- ・ 取組の優先順位が低い。必要性が感じられない。

◆ 市町村間の広域連携に対する認識

- ・ 効率的な行政サービスを提供していくためには、広域連携は重要。
- ・ 規模の経済性による効率化や経費削減につながると認識しており、必要な取組みと考えている。
- ・ 課題としての優先順位が低く、全庁的な取組みの検討には至っていない。
- ・ 課題が顕在化していないため、検討が進まない。

2 第33次地方制度調査会の動きについて

① 第33次地方制度調査会

- ・令和4年1月14日、第33次地方制度調査会（内閣総理大臣の諮問機関）が発足。
- ・今後、議論が進められ、令和6年1月を目途に答申が取りまとめられる予定。

<諮問事項>

社会全体におけるデジタル・トランスフォーメーションの進展及び新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題等を踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の関係その他の必要な地方制度のあり方について、調査審議を求める。

② 開催状況（主な議題）

令和4年1月14日	第1回総会	（今後の運営について）
2月 7日	第1回専門小委員会	（諮問事項に対する自由討議）
3月10日	第2回専門小委員会	（関係省庁から意見聴取）
4月13日	第3回専門小委員会	（地方6団体から意見聴取）
4月28日	第4回専門小委員会	（審議項目（案）について）
6月 3日	第2回総会	（今後の審議事項について）
7月25日	第5回専門小委員会	（当面の審議事項について）
8月22日	第6回専門小委員会	（審議項目に対する意見等紹介）

2 第33次地方制度調査会の動きについて

③ 審議項目

※令和4年6月の第2回総会で決定

1 「社会全体におけるDXの進展及び新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題等」及び「ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点」

- DXの進展が、地域社会や地方行政に与える影響と課題
- 新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題とその要因
- ポストコロナにおいて、地域社会や地方行政に生じることが見込まれる変化・課題

※ 地方制度のあり方に関する課題として捉えるべきものは何かとの観点で議論。

2 「国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の関係」

- 国と地方又は都道府県と市町村の役割分担と連携・協力、また、その実効性を高める方策
- 地方公共団体相互間の連携・協力、また、その実効性を高める方策
- 各連携・協力の実効性を高める観点でのデジタル技術の活用及びコミュニティ組織、NPO、企業等との連携・協力

3 「その他必要な地方制度のあり方」

- 地方議会の位置づけや職務の明確化、多様な層の住民の議会への参画につながる環境整備等

※ 住民の理解と関心を高め、多様な人材の参画を促していくため、その位置づけや職務の地方自治法への明文化に関する事、その他、選挙運動時等の公民権行使の保障、地方議会のデジタル化（オンライン開催等）等。